

2024(令和6)年2月5日

資料  
2厚科審 第2号  
令和6年2月5日予防接種・ワクチン分科会長  
脇田 隆字 殿

厚生科学審議会長

福井 次矢



別紙1 「予防接種法施行令及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の一部を改正する政令案要綱」及び別紙2「予防接種法施行規則等の一部を改正する省令案要綱」について（付議）

標記について、令和6年2月5日付け厚生労働省発感0205第1号をもって厚生労働大臣から諮問があったので、厚生科学審議会運営規程第3条の規定に基づき、貴分科会において審議方願いたい。

予防接種法施行令及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の一部を改正する政令案要綱

第一 予防接種法施行令の一部改正

一 定期の予防接種を行うB類疾病として新型コロナウイルス感染症を定めるとともに、その対象者を六十五歳以上の者及び六十歳以上六十五歳未満の者であつて、心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能の障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有するものとして厚生労働省令で定めるものとすること。（第二条及び第三条関係）

二 H<sub>i</sub>b感染症に係る定期の予防接種の対象者を、生後二月から生後九十月に至るまでの間にある者とすること。（第三条関係）

第三 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の一部改正

新型コロナウイルス感染症に係る臨時の予防接種に関する規定を削除すること。（附則第一条及び第三条関係）

### 第三 施行期日

この政令は、令和六年四月一日から施行すること。

（附則関係）

## 予防接種法施行規則等の一部を改正する省令案要綱

### 第一 予防接種法施行規則の一部改正

- 一 予防接種法施行令（以下「令」という。）第三条第一項の表新型コロナウイルス感染症の項第二号に規定する厚生労働省令で定める者は、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者とすること。
- 二 令第三条第二項に規定する厚生労働省令で定める年齢について、ジフテリア、百日せき、急性灰白髄炎、破傷風及びH·i·b感染症（以下「ジフテリア等」という。）に対し、沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型混合ワクチン（以下「五種混合ワクチン」という。）を使用する場合の年齢を十五歳とすること。
- 三 ジフテリア等に係る予防接種（H·i·b感染症にあっては、五種混合ワクチンを使用する場合に限る。）を受けたことによるものと疑われる症状は、（一から五）に掲げる症状とし、対象となる期間は、症状ごとに当該（一から五）までに掲げる期間とすること。

(一) アナフイラキシー 四時間

けいれん 七日

血小板減少性紫斑病 二十八日

脳炎又は脳症 二十八日

(四) (三) (二) (一)  
、身体の機能の障害に至るもの又は死亡若しくは身体の機能の障害に至るおそれのあるもの 予防接種との関連性が高いと医師が認める期間

四 新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を受けたことによるものと疑われる症状は、(一から六)に掲げる症状とし、対象となる期間は、症状ごとに当該(一から六)までに掲げる期間とする。

(一) アナフイラキシー 四時間

(二) 血栓症（血栓塞栓症を含む。）（血小板減少症を伴うものに限る。） 二十八日

(三) 心筋炎 二十八日

(四) 心膜炎 二十八日

(五) 热性けいれん 七日

(六) その他医師が予防接種との関連性が高いと認める症状であつて、入院治療を必要とするもの、死亡、身体の機能の障害に至るもの又は死亡若しくは身体の機能の障害に至るおそれのあるもの 予防接種との関連性が高いと医師が認める期間

## 第二 予防接種実施規則の一部改正

- 一 ジフテリア等に係る定期の予防接種の実施方法に、五種混合ワクチンを二十日以上の間隔をおいて三回筋肉内又は皮下に注射するものとし、接種量は、毎回〇・五ミリリットルとする方法を加えること。
- 二 小児の肺炎球菌感染症に係る定期の予防接種の実施方法に、沈降十五価肺炎球菌結合型ワクチンを二十七日以上の間隔をおいて三回筋肉内又は皮下に注射するものとし、接種量は、毎回〇・五ミリリットルとする方法を加えること。

## 第三 施行期日等

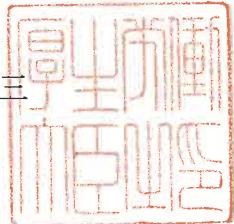
- 一 この省令は、令和六年四月一日から施行すること。
- 二 この省令の施行に関し必要な経過措置を定めること。

三 その他所要の規定の整備を行うこと。

厚生労働省発感0205第1号  
令和6年2月5日

厚生科学審議会長  
福井 次矢 殿

厚生労働大臣 武見 敬三



諮詢書

予防接種法（昭和23年法律第68号）第24条第1号及び第5号の規定に基づき、別紙1「予防接種法施行令及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の一部を改正する政令案要綱」及び別紙2「予防接種法施行規則等の一部を改正する省令案要綱」について、貴会の意見を求めます。